

## 平成 29 年度第 1 回熊本県熊本市調整会議

日時：平成 29 年 5 月 29 日（月） 10 時 00 分～10 時 50 分

場所：熊本市役所 5 階 庁議室

出席者：熊 本 県	知 事	蒲島 郁夫
	副知事	田嶋 徹
	副知事	小野 泰輔
熊 本 市	市 長	大西 一史
	副市長	多野 春光
	副市長	植松 浩二
熊本県議会	議 長	岩下 栄一
熊本市議会	議 長	澤田 昌作

### 次第

- 1 開会
- 2 挨拶
- 3 協議
- 4 閉会

### 会議開会

#### 協議事項

- 1 被災者の住まいの確保について
- 2 文化芸術にかかる行政の連携について

### ○大西市長

4 月末現在、本市のみなし仮設住宅には、約 1 万世帯 2 万人以上が、プレハブの仮設、市営住宅等を加えると、約 1 万 1 千世帯が応急仮設住宅に入居している。

原則 2 年である災害救助法の仮設住宅入居期限までに、これらの世帯の住まいをどう確保するかが大変重要。本市の地域支え合いセンターの看護師による訪問活動等では、終了後の住まい確保への不安を抱えているという声が多い。

そこで、7 月開始の「伴走型住まい確保支援事業」において、それぞれの世帯が抱える課題や状況を把握し、その情報をもとにマッチングや手続きの支援を行い、応急仮設からの早期移行を推進したい。

本市のみなし仮設入居者は、県全体の約 3 分の 2 を占めており、移行促進のための、新たな支援制度の制度設計を県と一緒に進めていきたいので、よろしく願いしたい。

### ○蒲島知事

仮設住宅入居者の個別支援計画については、被災者に寄り添った支援を行っていくために、関係市町村には、6 月末までに策定するようにお願いしているところ。熊本市は、対象者が

多いので、大変なことは承知しているが、これがないと先に進まないのでは、ぜひお願いしたい。

住まいの再建支援については、被災者の自立再建が大きな課題と感じている。住まいに関する意向についても、被災者全員の意向を6月末までに把握するようお願いしている。

今後、熊本市をはじめ、関係市町村と協議しながら、住まいの再建に向けた支援に取り組んでいきたいと思う。

これまで、私も仮設住宅を訪問したが、話を伺うと本当に2年で出なければならないのか、という期間の問題と、被災者の方々の災害公営住宅を含めた、次の住まいのあり方の2点について、強い関心又は懸念を持っておられるということがわかった。

そういう意味でも、被災者の方々の状況や災害公営住宅の進捗状況などを考慮しながら、国と協議していきたい。

#### ○岩下県議会議長

住宅は、何といっても最大の安心の条件であり、いつ出なければならないのかという不安を抱えておられるため、2年以内に恒久的な住宅を確保できように取り組むことが、大変重要。

私ども、議会としても、執行部と共に、住宅問題を最大の課題として取り組んでいきたいと考えている。

#### ○田嶋副知事

今、大卒の話を共有できたと思うが、6月末に向けて個人ごとの事情を確認して、個人の再生計画、ロードマップを描くことが一番大切だと思っている。

その中で、個人に即応した支援が必要であり、まずは、自立支援、自宅再建が急がれる。そのためには、熊本地震の特徴である宅地被害の対策がまずは第1だと思っている。

また、二重ローンの解消や熊本市で実施されているリバースモーゲージといったことも含めて、しっかりした制度を作り、自立再建に結びつける。それでもできなければ、セーフティネットや公的な住宅といった支援になると思うので、まずは、6月末までの個人ごとの聞き取りと、ロードマップをきちんと描けるように互いに努力していきたい。

それから、先ほど市長が言及された新たな支援制度について、イメージがあれば、お聞かせいただきたい。

#### ○大西市長

仮設住宅入居者の市営住宅等への入居希望調査結果によると、災害公営住宅を新建設や市営住宅を活用しても不足している状況。

そのため、必要戸数の把握を継続しつつ、市営住宅の活用と併せ、県営住宅の活用をぜひ協議をさせていただきたい。

#### ○澤田市議会議長

恒久的な住まいの確保については、すぐに戻れる方もいれば、今後をどうするか不安に思う方もいるので、マッチングやロードマップをしっかりと検討していただきたい。

入居期間の延長はもとより、新潟県中越大地震などでは、応急仮設住宅から民間賃貸住宅

へ転居した被災者に対する家賃補助を結構長く延長したと聞いているが、激変緩和等の検討も併せてお願いしたい。

○蒲島知事

恒久的な住まいへ移行するためには、個別支援計画を立てるための各個人のデータが必要。それを基に、具体的な支援をしていくことになるので、熊本市は、みなし仮設の入居者の方が多く、大変だと思うがよろしくお願いしたい。

○田嶋副知事

今の把握状況はどうか。

○事務局（古庄局長）

みなし仮設入居者の方はほぼ把握しているが、中々連絡のとれない方もいる。見守りに合わせて、定期的に訪問しており、6月末の全戸把握には、対応したい。

○多野副市長

先ほど、知事もおっしゃったが、ロードマップを作成する中で、支援制度によって、被災者の進む方向も違ってくるので、行政としては、要望と併せ、様々な意見をどれだけ制度設計に反映できるよう県には、ぜひ力をお貸しいただきたい。

○大西市長

東日本大震災のように、仮設入居の時間がかかなり長いと、元の生活を取り戻すのに相当時間がかかる。できるだけ移行を急ぐために、可能な限り既存のものを活用するが、2年で無理な方や建替えるために時間を必要とする方もいる。個別の状況把握が9割という話があったが、細かく状況を把握し、それを県と共有しながら、次の支援に繋げていきたい。

県営住宅についても、整理をしなければならない課題があるが、県市一緒になってやっていきたい。

○田嶋副知事

支援制度としては、公的なもの、民間のメニューそれぞれあるが、各個人の状況に応じて、いろいろな活用の仕方があり、その上で、手薄なところ足りないところが出てくる。それらを含め、知事が言ったような自立再建に向けた制度設計をしっかりと進めていきたいと思う。

○大西市長

被災者の恒久的な住まいの確保は、状況を把握しつつ課題を掘り下げ、より具体的な支援強化手法について、新たな支援制度の創設も含め、県市及び他の被災市町村も交えて、早急に検討を進めていく必要がある。

災害公営住宅の整備と併せ、既存の公営住宅の活用は、新たな災害公営住宅の建設よりも短期間で提供できるので、本市でも、被災者への提供に向けて準備を進めているが、県営住宅の活用についても協議をお願いしたい。

○蒲島知事

私は、復旧・復興を進める上で、重点項目として10項目を挙げているが、その中で一番大事なのは「住まいの確保」だと思っている。時間的緊迫性を持って進めるには2年を一つの目標として、少なくとも私の任期中には終わりたいと思っているので、県と市が一緒になって頑張りたい。

○大西市長

今、知事が力強く、時間的緊迫性とおっしゃった。岩下議長や澤田議長もおっしゃっているが、住宅の不安を急ぎ解消していくために、今後、新たな協議を進めていくということで、この議題としてはまとめさせていただく。

次に、議題2について、事務局から説明を行う。(事務局説明省略)

○蒲島知事

これまでも、個々の取組みを行ってきたが、こころの復興という観点から、文化芸術の果たす役割というのが高まっているのではないかと思う。

県民と市民に、より質の高い文化芸術を提供すると共に、県全体の文化芸術の更なる進行につなげるためには、県と市の連携を確認する必要がある。

2019年には、国際スポーツ大会が2つ開かれ、2020年には東京オリンピック・パラリンピックも開かれる。このことを見据えた取組みを考える必要がある。

具体的には、東京キャラバンをはじめ、熊本県芸術文化祭、熊本城カドリエンナーレなどの企画・制作を県と市で連携することが大事であり、熊本の文化芸術の魅力を国内外に発信することができるよう、一緒になって検討を進めるべきではないかと思っている。

文化芸術における、県と市の連携は、県全体の文化芸術の振興をけん引する重要な役割を担うもの。県民と市民の皆様は、より質の高い文化芸術を提供できるよう、本日、締結が予定されている覚書を踏まえ、本県全体の文化芸術の振興につなげていきたい。

○大西市長

これまでも、県と市は、文化芸術分野において様々な連携に取り組んできた。中には、熊本県市だけではなく、東京都の文京区や新宿区といった他の自治体も含め、協定を結ぶなどの連携も出来ている。

また、熊本地震からの復興という点では、2019年の国際的スポーツ大会や、2018年の大河ドラマ「西郷(せご)どん」では、西南戦争が、2019年の「いだてん」では、金栗四三さんが取り上げられるなど、熊本に縁のものが多く予定されており、全国から熊本への関心がお高まっていくと思う。

この会議自体の目的である「県市の二重行政の解消」のため、県市の文化芸術分野では、もっといろいろな形で統合することで、県民市民により効果の高いものを提供することができる。そのためには、施設の連携を深めていくことが必要となる。具体的には、知事の発言にもあった日本文化の発信の文化プログラムである「東京キャラバン」が、熊本で開催されるので、県市連携して、更に効果を高めていきたい。

そして、今年3月に、熊本市芸術文化会議の「文化芸術による熊本地震からの復興」、「文

化芸術による発展」という提言の中で、「熊本城カドリエンナーレ」という芸術などをテーマとした文化イベントの提案もあり、このようなことを踏まえ、企画や製作、人材の育成、発信などでの連携をより強化したいと考えている。

#### ○岩下県議会議長

もともと熊本は、数多くの文化人や教育者を輩出しており、非常に文化的土壌の厚いところだと思う。そのような中、県立劇場と市民会館が使えなかった去年は、文化界に非常に大きな欲求不満が漲って、一日も早くオープンできないかと願っていた。そのような者の一人として、熊本には、文化関係の団体がたくさんあるので、それら団体を組み込んでいくとか、行政の中に連携をしていくような仕組みを作っていくのはどうか。熊本県文化協会等、たくさんある民間の文化団体を連携させていくという作業もあったらいいと思う。

#### ○澤田市議会議長

この会議では、二重行政の無駄や効率化について協議するが、そういった中で、ハコモノの話では、今、市民会館と県立劇場や博物館をどう利用していくか、グランメッセと MICE 施設も住み分けも県市で整理していかなければならない。

ソフト面としては、日本遺産として、本県では、4月に菊池川流域の米づくりが認定されたが、熊本の中でも、「西郷どん」に因んで、川尻から熊本城、田原坂、そして玉東など、県内のゆかりの地をつなぐ大きなルートで、ストーリー性を持った日本遺産に向けた取組も含めてやってみてはどうか。その他にも、いろいろと広域的にできることがソフト面でもあると思うので、一緒に研究してもらえればと思う。

#### ○田嶋副知事

この会議の目的の一つとして、県と市の二重行政の解消がある。博物館について、来年度の秋の一つのスタートができる。今、県立劇場、市民会館を含めて、両議長から、また市長からも発言があったように、館の運営といったような思い切ったことも含め、検討していきたい。

#### ○小野副知事

文化施設の管理・運用を上手くやっていくことも大事だが、やはり、まちの賑わいを生み出すのは中身だと思う。今日の新聞にも載っていたが、八代市の市立博物館では、「円山応挙」の展覧会に、1万人もの入場者があった。

やはり、文化度を洗練させるためのキュレーター、学芸員をどれだけ充実させられるかが重要。例えば、博物館ではすでにいろいろ連携をやっているが、復興を機に演劇など、それ以外のジャンルや施設でもスケジュール調整だけではなく、いろいろなコンテンツとの連携や、想いのあるアーティストを呼ぶなど、意欲的に連携していけるとよいのではないかと。

#### ○植松副市長

地域の舞台芸術を支える人材育成も重要ではないか。

○大西市長

施設間の連携やマネジメントを合理化すると同時に、人材を集め、文化の発信力を高めていく必要がある。岩下議長もおっしゃったように、熊本は、民間の文化団体の活動は非常に活発で多様な意見がある。一方、人の繋がりにはばらばらなので、例えば、丸山応挙の展示は、非常に目玉だったと思うが、これを機に熊本市と八代市の連携、いろいろな美術館、博物館、ホールの連携ができれば、県全体で一体的に発信力を高められるといったメリットがある。

今、スポーツ面では県市一緒に、6月10日のラグビー戦を何としても会場を一杯にして、応援をしなければと思っている。また、文化面でも「西郷どん」などで「熊本」が注目されるので、「ピンチ」を「発信していくチャンス」として我々も頑張っていきたい。

これまでの議論で、復興も2019年の国際的なスポーツ大会にしても、文化の発信、あるいは連携強化ということでは、認識を共有できたと思う。

この後、県民市民の皆様には質の高い文化芸術を提供し、それを県全体に広げていくため、県市が連携していく覚書を締結する。

県立劇場と市民会館の両方が被災した影響は極めて大きかった。

そのような時、様々な芸術発表の場を最大限確保するために、いろいろな調整が必要となる。市民会館も、おかげさまで、順調にいくと、来年の1月にはオープンできる。その後、県立劇場が改修する等、同時閉館を回避することが重要で、ぜひ協力していきたい。

ほかにご意見は。

それでは、私の方からひとつお願いさせていただきたい。熊本城の復興のため、城彩苑では「おもてなし武将隊」や「ひごまる」が頑張っているが、外国の方を含め多くの観光客の方が来られても、熊本城へ入れないという状態が続いている。中には、「なぜ、くまモンがないのか」という声もあり、キャラクターの県市連携で、特に復興のシンボルである「くまモン」に、知事のご英断で、城彩苑の「湧々座」へ登場していただきたい。

○蒲島知事

4月から「くまモングループ」は、知事の直属になり「くまモン」の共有空間、活動空間を世界に拡大したいと思っている。そういう意味では、県と市がコラボすることは、非常に好ましいと思う。県の「くまモン」と熊本市の「ひごまるくん」、「武将隊」が協力して、傷ついた熊本城を応援するといったストーリー、コラボする方向で考えたいと思う。

○大西市長

ありがとうございます。

知名度も含め、いろいろなものを活かし、相乗効果で発信が出来ていければいい。

皆さんに関心を持ってもらい、更に深い熊本の歴史や文化にもっと想いを向けてもらえれば、相乗効果につながる。

熊本城の復旧のプロセスの公開にしても、県市が持つ美術館や博物館の様々な素材も連携して展示などができると、幅広いイメージの発信に繋がるので、ぜひご協力いただきたい。

○岩下県議会議長

お城も著しく傷ついたが、城下町もかなり傷ついた。古い城下町の街並みを保存するため

に、しっかりと対応していただきたい。

○大西市長

県も市も、このことにはかなり問題意識がある。残念ながら、所有者の意向等で残して欲しいところが残らないこともある一方で、もともとある町屋や町並みを残そうと一生懸命活動している市民が沢山おられる。そういう意味では、熊本地震の城下町ということをして PRしながら、被災をしたけれども、そういった人々の力が最大限活用されている取組は、本市としても県と相談しながら、積極的に支援していきたい。

以上で、よろしいか。

短い時間ではあったが、第1回目として、忌憚のない意見を交わせたのではないかと思う。今後、県市、議長も含め、このような場を開くことで知事のおっしゃる「県民の幸福度」があがっていけばと思う。

それから、熊本市が指定都市になったという効果を県下全域に広げていくことが、もともと県市の連携の中でも謳われていたので、そのようなことを意識しながらこれからも頑張っていくので、ぜひ力添えをいただきたい。

10 : 50 終了